

第1回検証委員会での意見に対する取組方針について

基本行動方針	意 見	取 組 方 針
① 安全を何よりも優先します。	膝詰め対話を通して出てきた意見を課題化し解決するプロセスを明確にし、組織的・具体的に取組むことが必要。	膝詰め対話で出てきた意見については、ご指摘を念頭において次のように取り組んでいる。 ・関係部門の役員をメンバーとする社内諸制度WGを設置し、部門横断的な課題も組織的、具体的に検討。 ・抽出された個別課題に対して責任者をそれぞれ具体的に定めて、責任の所在を明確化。 ・意見への回答について、『現場に出向いて説明を実施する』、『社員向けポータルサイトに掲示して意見を自由に述べられるようにする』など、表層的な対応にならないよう留意。
	膝詰め対話で出てきた意見については、その意味、背景を十分おさえて、対応を考えていく必要がある。	
	現場の意見を吸い上げる際、繁忙感につながるものを整理し吸い上げ、本当に必要な仕事は何かを十分検討し、不必要なものを整理していくことも大切である。また、意見を聞く際、現場第一線を良く知っている人が主導して定期的に今後も実施していくことが必要である。これに関連し、実施できないものについても、十分コミュニケーションをとっておくことが大事。	また、現場第一線の業務実態の確認も合わせて実施して繁忙感の要因をできるだけ把握するようにし、膝詰め対話で出た意見の背景まで踏み込んだ対応となるよう努めている。
② 安全のために積極的に資源を投入します。	教育における工夫として、グループディスカッションにより、多様な考え方をブラッシュアップして共有化していくことが大切。	経営層による勉強会（第1回 8/3、第2回 9/30）においては、質疑応答の時間をできるだけ確保し、参加者の多様な考え方を共有化できるよう努めている。
	安全最優先と工程管理の調和は重要なテーマである。現場第一線に対しては、具体的な内容をつめて示す必要がある。	「No.14 安全の確保を基本とした工程の策定」については、ご指摘を念頭において、協力会社を含めた現場第一線と協議しながら、個別プラントの定検工程、工程策定・変更のしくみの検討を進めている。
③ 保守管理を継続的に改善し、メーカー、協力会社との協業体制を構築します。	安全のためには設備の面やコンピュータの活用など人間の力以外の面も十分に検討・対策していく必要がある。	人的過誤の防止、人的負担の低減等を目的として、配管肉厚管理には NIPS、保守管理全般には保全総合システムというコンピュータシステムを従来から活用してきている。 新規に追加した部位はスケルトン図上に視覚的に注意喚起するようにした NIPS の改良など、ビジュアル化による操作性、視認性の向上等のシステム改良を継続的に実施していきたい。
	保守管理の方針は、安全と経営資源を結びつける重要な役割を果たすもの。今回、その方針を変更した結果、資源配分が行われることになるので、そのプロセスを明確にして業務に展開し標準化していくことが必要。	行動計画の業務遂行にあたっては、ご指摘を念頭において業務プロセスの明確化と標準化に努めている。 取組状況は、個々の実施項目に対する検証を通じてご確認いただく。
	メーカー、協力会社との協業にあたっては、技術戦略を明確にしたうえで進めていくことが大事。	「No.24 メーカー、協力会社との協業」については、ご指摘を念頭において、長期ビジョンの共有という視点で取り組んでいる。 また、協業との関連も深い「No.12 長期工事計画」の検討にあたっては、現有の検査技術、運転経験、経年変化に対する技術評価などをもとに戦略的に検討を進めている。
④ 地域の皆さまからの信頼の回復に努めます。	技術系社員も地元とのコミュニケーションに係わることは大切。その際、技術的な内容は一般の方にもわかりやすく、工夫したうえで説明していく必要がある。	「No.27 地域コミュニケーション」については、ご指摘を念頭において、技術系社員への話し方指導や図、写真を多用した分かりやすい資料に心がけて取り組んでいる。 技術系社員の各戸訪問活動への参加など、具体的な取組状況は、No.27 の検証（今回）の中でご確認いただく。
	福井への原子力事業本部の移転について、移転の結果、原子力の安全がより安心できるものになることが肝要。そのためには、社員の士気の維持、向上が重要でその面での環境整備も必要。	「No.25 事業本部の福井移転」については、ご指摘を念頭において取り組んでいる。 取組状況は、No.25 の検証（次回）の中で詳しくご確認いただく。
	原子力事業本部の福井移転に伴い、子弟の教育の問題もある。検討の際、東海村の対応が参考になる。	ご意見を参考に、東海村に出向いて地元行政関係者、関係事業者の方にお話を伺った。約 50 年前の話であり、地域性や移転規模も異なる中での取り組みであるが、当社として何が出来るかどうか検討していきたい。